

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111

【事務連絡者氏名】 経理部長兼経営企画部長 安 宅 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111

【事務連絡者氏名】 経理部長兼経営企画部長 安 宅 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	17,259,975	18,235,608	36,379,167
経常利益 (千円)	800,954	870,345	1,698,238
四半期(当期)純利益 (千円)	479,752	534,613	985,683
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	577,582	570,221	1,119,431
純資産額 (千円)	16,006,821	16,050,113	15,689,090
総資産額 (千円)	27,142,562	27,985,275	27,684,068
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.24	41.65	73.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.97	57.35	56.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	859,515	819,977	1,480,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	394,228	153,627	587,133
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	332,447	312,015	1,340,639
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,698,428	2,472,716	2,118,382

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.92	20.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、消費税増税の反動が多くの業界で長引いていることや、一部の地域では夏場の天候不順・ガソリン価格高騰等の影響もあり、消費の回復ペースは鈍化しております。他方、雇用確保が困難になっており、賃金の上昇とともに人件費の管理が企業の一層の課題となっております。

この様な状況の中、当社グループは春夏新製品と秋冬新製品の導入及び市場定着を積極的に進めました。また、各エリアの嗜好に合った製品の重点投入や販売促進に取組みました。消費税増税の影響も軽微であり、順調に売上を伸ばすことができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高182億35百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益8億83百万円（同13.2%増）、経常利益8億70百万円（同8.7%増）、四半期純利益5億34百万円（同11.4%増）となりました。

セグメント別および製品群別の売上の状況は、以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、食品製造販売事業の製品群を変更いたしました。これに伴い、以前の「おつまみスナック製品」と「小物菓子製品」の売上金額は、他の製品群へ振り分けております。

#### （食品製造販売事業）

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、コクと旨みにこだわった新製品「贅沢なチーズかまぼこ」や巾着タイプのチーズかまぼこが好調に推移し、はごろもフーズ株式会社とコラボレーションした新製品「シーチキンいかフライ ツナマヨネーズ味」や、素材の旨味を存分に引き出した新製品「一夜干し風 しっとりあたりめ」なども売上を伸ばし、増収となりました。畜肉加工製品は、「THEおつまみBEEF」などのジャーキー製品や、「一度は食べていただきたい 粗挽きサラミ」などのドライソーセージ製品が貢献し増収となりました。酪農加工製品は、「一度は食べていただきたい 熟成チーズ鱈」や「一度は食べていただきたい 燻製チーズ」の売上が引続き好調に推移したものの、全体としては微減収となりました。農産加工製品は、「くるみ」が健康に良い食べ物としてテレビ番組で放映されたこともあり、「JUSTPACK くるみミックス」などのナッツ製品や、「野菜おつまみ 茎レタス梅しそ味」などが貢献し増収となりました。素材菓子製品は「ねりうめ はちみつ味」などの飴製品や新製品「黒まめおやつ」などが好調に推移しましたが、わずかに減収となりました。チルド製品は、「つぼ焼き風貝の醤油焼」「おつまみ磯貝」などのフードパック製品や、「くちどけチーズたら 熟成チェダーチーズ」などが売上を伸ばし増収となりました。その他製品は、新製品「燻製薫るおつまみセレクション」などのアソート製品が貢献し増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は180億85百万円（同5.7%増）となりました。

利益面では、売上増加や生産性の向上による原価低減等の諸施策により、原材料価格の上昇を吸収し、売上総利益は57億56百万円（同2.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、業務の無駄取りなどあるべきコスト構成を追求するコストコントロールに継続的に努めたことにより、49億59百万円（同1.1%増）に留めることができました。

この結果、営業利益は7億97百万円（同13.8%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は1億50百万円(同1.0%増)、営業利益は86百万円(同8.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は279億85百万円(前連結会計年度末比3億1百万円増)となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金、商品及び製品、建物及び構築物などが減少しておりますが、現金及び預金、原材料及び貯蔵品、仕掛品などの増加により総資産が増加いたしました。

負債の部では、賞与引当金、退職給付に係る負債などが増加しておりますが、未払法人税等、未払金などの減少により負債合計は119億35百万円(同59百万円減)、純資産の部では利益剰余金の増加等により純資産合計は160億50百万円(同3億61百万円増)となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比0.7ポイント増の57.4%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、24億72百万円(前連結会計年度末比3億54百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億19百万円の収入(前年同四半期は8億59百万円の収入)となりました。主に、たな卸資産が4億60百万円増加しておりますが、税金等調整前四半期純利益が8億70百万円と前年同四半期比増益となり、また売上債権が2億73百万円減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億53百万円の支出(前年同四半期は3億94百万円の支出)となりました。主に、工場における生産設備の導入等、有形固定資産の取得による支出が1億34百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億12百万円の支出(前年同四半期は3億32百万円の支出)となりました。主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1億65百万円、配当金の支払額が1億2百万円、長期借入金の返済が43百万円となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億40百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

現在の当社グループを取り巻く環境は、「少子高齢化を背景とした珍味顧客の高齢化や低年齢層の減少」「消費者ニーズの多様化による業種業態を超えた食品売場のボーダレス化」など、需要構造が徐々に変わってきております。

これに対して、当社グループといたしましては、新たな発想による新しいおつまみの開発やおつまみ加工技術を活用し、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、素材菓子製品を中心に、チルド製品などの開発も積極的に行い、新しい需要を創造し、成熟型社会に対応した企業基盤の確立に取り組んでおります。

当面の課題としては、原材料高、電気料金の値上げなどであります。コストコントロールや業務の無駄とり、製品規格の変更、代替原材料への切替などの対策を検討しておりますが、更なる値上げなどが発生し、当社グループの企業努力の限界を超えた場合、企業収益を圧迫することがあります。

また、食の安全を確保するための法令改正や指導が行われた場合、追加設備投資あるいは費用などにより財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる場合もあります。

当社グループは、2015年3月期（第67期）から2018年3月期（第70期）までを対象期間とする新たな4カ年中期経営計画「バリューイノベーション70」に取り組んでおります。

今後、経営環境の厳しさが一層増し、将来を予見することが非常に難しくなっていく中、我々は持続的に成長し続けて、これまで以上に社会に貢献し、社会から評価される、一段上の成長ステージへと邁進します。強い会社になるとの信念を持ち、エネルギーに満ちあふれた企業集団を構築し、更なるイノベーションによって「なとりグループのバリュー」を高めてまいります。

中期経営計画「バリューイノベーション70」では、従業員が共有すべき価値観と目指す姿をビジョンとして明示すると共に、全社一丸となって5つの戦略に取り組み、ビジョンの達成を目指します。

<中期経営計画「バリューイノベーション70」の骨子>

#### 《ビジョン》

お客様に信頼されるブランド価値の向上

#### 《5つの戦略》

国内事業の拡大と海外マーケットへの挑戦

新たなおつまみ需要の創造

着実な成長投資と高収益体質への変革

事業活動のサイクルを円滑化するロジスティクスと情報システムの構築

成長意欲に満ちあふれた社風の醸成と人材育成

#### 《目標数値》

中期経営計画「バリューイノベーション70」の最終年度である2018年3月期（第70期）において、連結売上高400億円の達成を目標としております。

#### (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、自己資金又は借入などにより運転資金及び設備資金の資金調達を行っております。運転資金については、自己資金及び短期借入金により調達しております。また、設備資金については、自己資金、リース及び長期借入金などにより調達しております。

#### (8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営理念は、「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、「楽しさを演出する、美味しい“おつまみ”を通してお客様に“幸せ”なひとときをお届けしたい。」という当社の願いを表している「ひとつまみの幸せ。」を企業メッセージとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,032,209	15,032,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	15,032,209	15,032,209	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	15,032,209	-	1,975,125	-	2,290,923

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	5.57
名 取 三 郎	東京都北区	674	4.49
名 取 雄一郎	東京都練馬区	543	3.62
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	534	3.56
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	462	3.08
横 山 よし子	千葉県市川市	332	2.21
名 取 浪 男	東京都北区	301	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	1.76
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	260	1.73
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	247	1.64
計	-	4,457	29.66

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,197千株(14.62%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,197,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,831,000	128,310	-
単元未満株式	普通株式 3,609	-	-
発行済株式総数	15,032,209	-	-
総株主の議決権	-	128,310	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が4個含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	2,197,600	-	2,197,600	14.62
計	-	2,197,600	-	2,197,600	14.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,431,429	2,785,763
受取手形及び売掛金	5,710,231	5,436,431
商品及び製品	854,769	668,106
仕掛品	497,866	624,090
原材料及び貯蔵品	2,302,524	2,823,907
その他	329,742	303,092
貸倒引当金	312	311
流動資産合計	12,126,249	12,641,079
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,890,942	6,730,343
土地	5,255,305	5,255,305
その他（純額）	1,811,242	1,745,181
有形固定資産合計	13,957,490	13,730,831
<b>無形固定資産</b>	127,190	125,174
投資その他の資産	1 1,473,137	1 1,488,190
固定資産合計	15,557,818	15,344,195
資産合計	27,684,068	27,985,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,408,922	3,452,137
短期借入金	3,379,000	3,379,000
1年内返済予定の長期借入金	86,250	72,870
未払法人税等	449,452	343,105
賞与引当金	304,770	471,352
役員賞与引当金	29,000	14,500
その他	2,248,423	2,038,346
流動負債合計	9,905,820	9,771,312
固定負債		
長期借入金	40,810	10,370
役員退職慰労引当金	556,152	571,527
退職給付に係る負債	398,036	567,040
資産除去債務	4,918	4,918
その他	1,089,240	1,009,992
固定負債合計	2,089,157	2,163,848
負債合計	11,994,977	11,935,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	13,089,583	13,415,020
自己株式	1,845,277	1,845,300
株主資本合計	15,510,353	15,835,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,817	202,101
為替換算調整勘定	90,260	69,022
退職給付に係る調整累計額	61,342	56,778
その他の包括利益累計額合計	178,736	214,345
純資産合計	15,689,090	16,050,113
負債純資産合計	27,684,068	27,985,275

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,259,975	18,235,608
売上原価	11,575,639	12,392,700
売上総利益	5,684,336	5,842,907
販売費及び一般管理費	1 4,904,149	1 4,959,421
営業利益	780,186	883,485
営業外収益		
受取配当金	9,328	10,290
受取賃貸料	13,818	13,285
その他	21,966	19,281
営業外収益合計	45,113	42,857
営業外費用		
支払利息	9,854	9,071
賃貸費用	14,490	19,206
持分法による投資損失	-	27,712
その他	-	8
営業外費用合計	24,345	55,997
経常利益	800,954	870,345
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産売却損	304	-
固定資産除却損	518	-
特別損失合計	823	-
税金等調整前四半期純利益	800,131	870,355
法人税等	320,378	335,742
少数株主損益調整前四半期純利益	479,752	534,613
四半期純利益	479,752	534,613

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	479,752	534,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,209	52,283
退職給付に係る調整額	-	4,563
持分法適用会社に対する持分相当額	63,620	21,238
その他の包括利益合計	97,830	35,608
四半期包括利益	577,582	570,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,582	570,221
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	800,131	870,355
減価償却費	410,031	439,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	493	176
賞与引当金の増減額(は減少)	138,426	166,581
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	14,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,250	15,375
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,044	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10,718
受取利息及び受取配当金	9,372	10,335
支払利息	9,854	9,071
持分法による投資損益(は益)	-	27,712
投資有価証券売却損益(は益)	-	9
固定資産売却損益(は益)	304	-
固定資産除却損	518	-
売上債権の増減額(は増加)	724,236	273,983
たな卸資産の増減額(は増加)	417,211	460,943
仕入債務の増減額(は減少)	718,859	75,636
未払消費税等の増減額(は減少)	77,562	168,564
その他	476,290	325,881
小計	1,214,341	1,245,778
利息及び配当金の受取額	9,370	10,335
利息の支払額	9,781	8,968
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	354,413	427,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,515	819,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	249,464	134,660
有形固定資産の売却による収入	5,161	-
投資有価証券の取得による支出	17,153	15,971
投資有価証券の売却による収入	-	42
関係会社出資金の払込による支出	111,836	-
その他	936	3,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,228	153,627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	61,771	43,820
自己株式の取得による支出	-	22
ファイナンス・リース債務の返済による支出	118,475	165,481
配当金の支払額	102,201	102,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,447	312,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,839	354,334
現金及び現金同等物の期首残高	2,565,589	2,118,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,698,428	1 2,472,716

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が165,371千円増加し、利益剰余金が106,498千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	13,208千円	13,032千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売促進費	1,293,252千円	1,376,129千円
給料及び手当	1,221,575千円	1,230,846千円
賞与引当金繰入額	231,057千円	253,586千円
役員賞与引当金繰入額	11,150千円	14,500千円
退職給付費用	35,652千円	37,049千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,450千円	15,375千円
貸倒引当金繰入額	493千円	19千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,011,475千円	2,785,763千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	313,046千円	313,047千円
現金及び現金同等物	2,698,428千円	2,472,716千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	102,093	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	102,093	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額について、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	102,676	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	102,676	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額について、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	17,111,145	148,830	17,259,975	-	17,259,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,111,145	148,830	17,259,975	-	17,259,975
セグメント利益	700,705	79,481	780,186	-	780,186

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	18,085,290	150,318	18,235,608	-	18,235,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,085,290	150,318	18,235,608	-	18,235,608
セグメント利益	797,161	86,324	883,485	-	883,485

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円24銭	41円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	479,752	534,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	479,752	534,613
普通株式の期中平均株式数(株)	13,612,439	12,834,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第67期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	102,676千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社なとり  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人	印
業務執行社員	公認会計士	熊	谷	康	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。